

1 連結貸借対照表

(平成19年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部		
I 流動資産		I 流動負債		
現金及び預金	1,354,457,711	運営費交付金債務	687,783,395	
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	1,100,000,000	預り補助金等	35,481,309	
1年以内回収予定長期貸付金	128,800,000	預り寄附金	15,711,048	
未収金	172,787,102	前受委託研究費等	199,150,000	
前渡金	40,444,000	1年以内返済予定長期借入金	114,300,000	
未成受託研究	82,513,726	未払金	311,168,007	
未収収益	35,320,024	短期リース債務	28,961,593	
研究開発委託前渡金	48,344,102	未払費用	160,493,018	
その他の流動資産	259,390	未払法人税等	5,855,800	
流動資産合計	2,962,926,055	預り金	4,590,186	
		引当金		
		賞与引当金	6,269,879	
II 固定資産		流動負債合計	1,569,764,235	
1 有形固定資産		II 固定負債		
基礎研究事業資産	5,513,897	資産見返負債	1,577,058,023	
減価償却累計額	△ 4,962,510	551,387	資産見返運営費交付金	471,222,470
建物	12,669,218,405	10,557,701,448	資産見返施設費	41,284,611
減価償却累計額	△ 2,111,516,957	249,786,077	資産見返寄附金	17,887,976
構築物	339,412,943	17	資産見返物品受贈額	1,046,662,966
減価償却累計額	△ 89,626,866	5,994,638	長期借入金	658,300,000
車両運搬具	10,498,332	1,719,507,530	長期リース債務	71,191,312
減価償却累計額	△ 4,503,694	4,661,881,500	固定負債合計	2,306,549,335
機械及び装置	109,443,653	17,195,422,597	負債合計	3,876,313,570
減価償却累計額	△ 109,443,636			
工具器具備品	4,327,908,313		少 数 株 主 持 分	
減価償却累計額	△ 2,608,400,783		少数株主持分	109,269,552
土地			少数株主持分合計	109,269,552
有形固定資産合計			資 本 の 部	
2 無形固定資産			I 資本金	
工業所有権	983,069		政府出資金	54,489,348,382
ソフトウェア	13,104,908		資本金合計	54,489,348,382
電話加入権	500,480		II 資本剰余金	
工業所有権仮勘定	10,400,522		資本剰余金	200,095,480
無形固定資産合計	24,988,979		損益外減価償却累計額(△)	△ 1,900,372,745
3 投資その他の資産			損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,261,242,161
長期財政融資資金預託金	1,700,000,000		民間出えん金	276,919,732
投資有価証券	3,054,853,833		資本剰余金合計	△ 2,684,599,694
長期貸付金	622,650,000		III 連結剰余金	
長期性預金	1,775,754,466		連結剰余金	△ 28,411,008,752
長期未収収益	22,698,748		資本合計	23,393,739,936
敷金・保証金	20,028,380		負債、少数株主持分及び資本合計	27,379,323,058
投資その他の資産合計	7,195,985,427			
固定資産合計	24,416,397,003			
資産合計	27,379,323,058			

2 連結損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	990,016,540	
生物資源研究費	991,760,978	
研究開発振興費	<u>10,353,898,353</u>	12,335,675,871
融資事業費		1,274,278
人件費		1,108,266,620
一般管理費		797,455,912
財務費用		
支払利息	<u>14,364,254</u>	14,364,254
経常費用合計		<u>14,257,036,935</u>
経常収益		
運営費交付金収益		11,240,383,535
受託研究等収益		39,629,850
寄附金収益		2,352,519
納付金収入		96,145,612
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	61,539,892	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返寄附金戻入	2,189,956	
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,062,239,400</u>	1,129,975,294
融資事業収入		10,787,162
特許権実施料収入		430,826
特許権譲渡収入		2,576,648
財務収益		
受取利息	71,749,744	
有価証券利息	<u>47,717,576</u>	119,467,320
雑益		<u>96,606,371</u>
経常収益合計		<u>12,738,355,137</u>
経常損失		1,518,681,798
臨時損失		
固定資産除却損		32,589,699
固定資産売却損		10,087
減損損失		7,645,760
関係会社株式清算損		<u>8,366,343</u>
臨時損失合計		48,611,889
臨時利益		
固定資産売却益		<u>1,901</u>
臨時利益合計		1,901
税引前当期純損失		<u>1,567,291,786</u>
住民税		5,855,800
少数株主損失		<u>110,911,087</u>
当期純損失		<u>1,462,236,499</u>
当期総損失		<u>1,462,236,499</u>

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的研究業務支出	△ 150,299,372
生物資源研究業務支出	△ 759,210,985
研究開発振興業務支出	△ 10,394,130,958
融資事業費支出	△ 662,140
人件費支出	△ 1,033,936,157
その他の業務支出	△ 521,612,021
運営費交付金収入	11,443,277,000
納付金収入	96,145,612
受託研究等収入	163,229,850
寄附金収入	9,712,531
融資事業収入	16,335,793
長期貸付金の回収による収入	142,400,000
特許権実施料収入	430,826
その他の業務収入	135,937,453
小計	△ 852,382,568
利息の受取額	109,138,071
利息の支払額	△ 14,539,333
住民税の支払額	△ 5,048,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,832,530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,003,608
有価証券の取得による支出	△ 384,720,862
長期性預金の預入による支出	△ 74,594,677
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 462,809,473
有形固定資産の売却による収入	6,905
無形固定資産の取得による支出	△ 1,008,251
無形固定資産の売却による収入	218,400
施設整備費補助金収入	97,061,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 17,278,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,121,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	1,377,558,000
リース債務の返済による支出	△ 32,350,073
長期借入金の返済による支出	△ 114,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,230,607,927
IV 資金減少額	△ 265,346,333
V 資金期首残高	1,619,804,044
VI 資金期末残高	1,354,457,711

4 連結剰余金計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	△ 26,948,772,253
II 連結剰余金増加高	0
III 連結剰余金減少高	0
IV 当期総損失	△ 1,462,236,499
V 連結剰余金期末残高	△ 28,411,008,752

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結対象の特定関連会社

(株)ディ・ディ・エス研究所
(株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー
(株)創薬技術研究所
(株)エイジーン研究所
(株)ディナベック研究所
(株)ジェノックス創薬研究所
(株)ビーエフ研究所

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当ありません。

2. 決算日

特定関連会社の事業年度の末日はいずれも3月31日であります。

3. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

(当研究所)

定額法を採用しております。

(特定関連会社)

主として定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 21年 ～ 48年

工具器具備品 2年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 当研究所の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

(当研究所)

税込方式を採用しております。

(特定関連会社)

税抜方式を採用しております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

11. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度において全額償却しております。

12. その他重要な会計処理

当研究所と特定関連会社の会計処理基準の差異の概要

① 消費税等の会計処理

当研究所は税込方式によっております。特定関連会社は、税抜方式によっております。

② 減価償却の会計処理

当研究所は定額法によっております。特定関連会社は、主として定率法によっております。

1.3. 会計処理方法の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会））を適用しております。

これによる当期純利益は7,645,760円減少しております。

(2) 固定資産の減損

①減損を認識した固定資産の概要

特定関連会社である(株)ジェノックス創薬研究所の下記の固定資産となります。

工具器具備品：1,677,026円、ソフトウェア：5,108,334円、電話加入権：870,400円

設置場所：東京都文京区小石川5-12-8 エーザイ竹早ビル3階

②減損の認識に至った経緯

当該法人の解散に伴い有形・無形固定資産について減損損失として処理することとしております。工具器具備品は、コンピュータ関連の機器であり陳腐化が激しく売却の可能性はないと判断し18年度末の簿価を減損損失として計上しております。ソフトウェアについては、当該法人独自開発のため他への転用が出来ないため減損損失として計上しております。

③減損額の内訳

(単位：円)

種類	損益内	損益外	計
工具器具備品	1,677,026	-	1,677,026
ソフトウェア	5,108,334	-	5,108,334
電話加入権	860,400	-	860,400

④回収可能サービス価額の算定方法

当該減損は、今後の使用見込みがないために認識したものであるため、回収可能サービス価額は、正味売却価額によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、381,335,116円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,354,457,711円

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。